

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	DM三井製糖ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsui DM Sugar Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 卓
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-6692
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-6692
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	72,198	78,961	147,880
経常利益 (百万円)	2,420	1,416	3,479
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,472	469	3,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,143	2,512	4,793
純資産額 (百万円)	107,157	107,351	109,926
総資産額 (百万円)	167,527	196,124	189,497
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	76.21	14.54	112.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.64	51.43	53.41
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,949	12,111	6,356
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,325	2,453	344
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,212	1,479	6,570
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,832	42,470	31,077

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は純 損失 (円)	45.89	7.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2021年4月1日に行われた大日本明治製糖株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。
4. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2021年4月1日付での大日本明治製糖㈱との経営統合について、前第2四半期連結累計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しがなされております。よって、経営成績に関する説明は、当該見直しが反映された後の、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内の新型コロナウイルス感染状況の収束が見通せない中、基本的な感染防止対策の継続と社会経済活動との両立が進められているものの、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急激な円安の進行などを受け、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社グループは当期より、中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthをスタートさせ、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として掲げ、グループ内事業の最適化を図ることで、国内砂糖事業の強靱化、海外事業の拡大、ライフ・エネルギー事業の成長、グループの持つ研究開発力の集積・強化、持続可能な社会実現への貢献を推進しております。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり19セント半ばからスタートし、世界最大の輸出国であるブラジルの天候不順を受けた減産見通し・ウクライナ情勢による国際商品市況の高止まりを背景に、4月中旬に20セントを超える高値圏に達しました。その後は、世界経済の不透明感による景気減退観測・消費低迷を受け、18～20セント台のレンジ内で短期間で急伸・急落を見せながら、一時は17セント半ばまで下落し、新型コロナウイルス感染状況の収束を見越した強弱両材料が交錯する中、18セント半ばで当第2四半期連結累計期間末を迎えました。

国内市中相場につきましては、204円～205円から始まり、海外粗糖相場の高止まり、エネルギー価格の高騰、円安などの影響を受け、216円～217円で当第2四半期連結累計期間末を迎えております。

国内の精製糖販売は、新たな行動制限なしで社会経済活動の再開に取り組む政府方針もあり、前年同期を上回る実績で推移いたしました。今夏の新型コロナウイルス国内感染者数の増加、出荷価格引き上げを受け、一時的に需要が低迷したものの、その後の人流増などにより、外食・土産物向けの販売が回復しつつあります。一方、海外粗糖相場と原油価格の高止まり・急激な円安の進行を受け、原料費だけでなく、海上運賃、工場エネルギーコスト、包装資材及び物流費などの上昇により、数度の出荷価格の引き上げを行いましたが、利益面で大きく影響を受けることとなりました。現時点においても、これらの各種コスト増が継続しており、12月に出荷価格を6円引き上げる予定となっております。

また、国内の原料糖販売は、北海道産・沖縄産ともに販売量が伸長し、全体として前年同期からの回復を見せております。

海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和による販売量増がありましたが、電力価格の上昇・輸送コストの高騰などにより原価率が悪化いたしました。また、事業拡大のための拠点移転費用の発生により、利益面でその影響を受けております。

以上の結果、砂糖事業は、売上高67,449百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益579百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 19.42セント 高値 20.51セント 安値 17.60セント 終値 18.42セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

始値 204円～205円 終値 216円～217円

(ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、パラチノースは、清涼飲料や海外向け販売で前年同期並みに推移しましたが、人流回復を受け一部好調であったパラチニットとともに円安の影響を受け、仕入価格が上昇いたしました。さとうきび抽出物は、環境消臭用途の国内販売が好調に推移し、飼料用途においても堅調さを見せたものの、流動食製品のリニューアルに伴う生産調整の遅れなどの影響もあり、全体として前年同期比で減収となりましたが、利益面で一部回復いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高10,273百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益161百万円（前年同期比884.8%増）となりました。

なお、9月7日に公表した通り、連結子会社である三井製糖(株)（現DM三井製糖(株)）及びニュートリー(株)が、テルモ(株)と同社の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲り受ける契約を締結いたしました。中期経営計画に掲げる「ライフ・エナジー事業の成長」及び「グループの持つ研究開発力の集積・強化」の一環として、本件により、当社グループの製品ラインアップやサービス内容を充実させ、多様化するお客様のニーズへの対応力を強化してまいります。また、機能性素材を扱う当社グループの研究開発機能を活用した在宅療養、未病などへの更なる展開により、ライフ・エナジー事業をより一層成長させてまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山工場跡地における新規賃貸開始案件もありましたが、前連結会計年度における収益用不動産の売却に伴う賃貸料収入の減少等により、売上高1,237百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益396百万円（前年同期比28.2%減）となりました。なお、岡山工場跡地における再開発案件は、上記新規案件をもって全て完了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,961百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,137百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを213百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬(株)とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳格な行動制限により関連会社の販売量が減少したことなどがある一方で、タイ国関連会社で生産量増加による原価率の一部改善等を受け、経常利益は1,416百万円（前年同期比41.5%減）となりました。また、前年同期に計上した経営統合による負ののれん発生益の反動もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,627百万円増加し196,124百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比5,818百万円増加し94,753百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加11,383百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,306百万円があった一方で、商品及び製品の減少9,522百万円等があったことによるものであります。

）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比809百万円増加し101,370百万円となりました。これは主として、設備投資が増加したこと等によるものであります。

）負債

負債は、前連結会計年度末比9,202百万円増加し88,773百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加10,965百万円等があったことによるものであります。

）純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,575百万円減少し107,351百万円となりました。これは主として、連結子会社株式の取得による資本剰余金の減少1,539百万円、剰余金の配当972百万円等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は42,470百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,392百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は12,111百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加9,949百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益1,192百万円、減価償却費2,910百万円、棚卸資産の減少8,850百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払2,319百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,453百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加1,325百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,727百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,479百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少7,212百万円）となりました。

これは主として、借入金の純増加6,784百万円による資金の増加があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4,114百万円、配当金の支払971百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は461百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は36,903百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,639,780	32,639,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,639,780	32,639,780	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	32,639,780	-	7,083	-	9,248

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	8,609,070	26.55
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3 - 1	6,487,990	20.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,255,600	6.96
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 - 8	1,000,000	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	701,600	2.16
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1 - 1	634,000	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	486,064	1.50
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	322,000	0.99
日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田三丁目12 - 14	250,232	0.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	224,606	0.69
計	-	20,971,162	64.68

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する701,600株には、役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式152,400株が含まれております。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式が215,830株あります。なお、自己株式215,830株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する152,400株(役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式)は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,354,200	323,542	-
単元未満株式	普通株式 69,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,639,780	-	-
総株主の議決権	-	323,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬制度に基づく株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が152,400株(議決権の数1,524個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DM三井製糖ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	215,800	-	215,800	0.66
計	-	215,800	-	215,800	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,477	42,861
受取手形及び売掛金	12,382	13,337
商品及び製品	27,662	18,139
仕掛品	2,007	2,094
原材料及び貯蔵品	10,515	11,822
その他	4,894	6,502
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	88,935	94,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,020	44,895
減価償却累計額	29,907	30,393
建物及び構築物(純額)	15,113	14,501
機械装置及び運搬具	105,439	105,256
減価償却累計額	86,772	87,964
機械装置及び運搬具(純額)	18,667	17,291
工具、器具及び備品	3,574	3,634
減価償却累計額	2,983	3,017
工具、器具及び備品(純額)	590	616
土地	18,499	18,499
リース資産	2,358	2,609
減価償却累計額	1,329	1,628
リース資産(純額)	1,028	980
建設仮勘定	5,700	5,279
有形固定資産合計	59,600	57,169
無形固定資産		
のれん	3,470	3,845
その他	2,890	3,255
無形固定資産合計	6,361	7,100
投資その他の資産		
投資有価証券	16,208	16,040
関係会社出資金	2,886	3,232
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	1,445	1,508
繰延税金資産	4,310	4,683
その他	9,777	11,664
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	34,599	37,100
固定資産合計	100,561	101,370
資産合計	189,497	196,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,894	17,089
短期借入金	7,590	3,551
1年内返済予定の長期借入金	7,070	7,070
リース債務	397	419
未払費用	3,785	4,444
未払法人税等	2,047	893
役員賞与引当金	59	35
資産除去債務	14	1
その他	5,609	5,588
流動負債合計	42,468	39,092
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,290	15,255
リース債務	684	608
繰延税金負債	1,247	1,309
役員退職慰労引当金	235	111
役員株式給付引当金	14	20
退職給付に係る負債	3,549	3,577
資産除去債務	407	566
その他	16,673	18,231
固定負債合計	37,101	49,680
負債合計	79,570	88,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	10,080	8,540
利益剰余金	83,170	82,667
自己株式	727	723
株主資本合計	99,607	97,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	726
繰延ヘッジ損益	121	11
為替換算調整勘定	377	2,236
退職給付に係る調整累計額	389	351
その他の包括利益累計額合計	1,603	3,303
非支配株主持分	8,716	6,480
純資産合計	109,926	107,351
負債純資産合計	189,497	196,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	72,198	78,961
売上原価	58,422	65,755
売上総利益	13,776	13,205
販売費及び一般管理費		
配送費	3,319	3,597
給料及び賞与	2,653	2,911
役員賞与引当金繰入額	31	43
退職給付費用	123	106
株式報酬費用	8	9
その他	5,246	5,398
販売費及び一般管理費合計	11,382	12,067
営業利益	2,393	1,137
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	55	91
受取ロイヤリティー	315	213
持分法による投資利益	-	15
雑収入	142	175
営業外収益合計	528	498
営業外費用		
支払利息	46	80
固定資産除却損	28	6
設備撤去費	37	67
持分法による投資損失	273	-
雑損失	116	66
営業外費用合計	501	220
経常利益	2,420	1,416
特別利益		
投資有価証券売却益	18	227
固定資産処分益	56	1
補助金収入	156	412
負ののれん発生益	2,133	-
特別利益合計	2,365	641
特別損失		
固定資産圧縮損	155	392
減損損失	1,055	1,472
特別損失合計	1,210	864
税金等調整前四半期純利益	3,575	1,192
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,028
法人税等調整額	429	347
法人税等合計	1,065	681
四半期純利益	2,509	511
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,472	469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,509	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	10
繰延ヘッジ損益	123	25
為替換算調整勘定	577	1,690
退職給付に係る調整額	54	40
持分法適用会社に対する持分相当額	242	386
その他の包括利益合計	633	2,000
四半期包括利益	3,143	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,952	2,169
非支配株主に係る四半期包括利益	190	342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,575	1,192
減価償却費	2,766	2,910
減損損失	1,055	472
固定資産処分損益(は益)	57	1
固定資産除却損	28	6
投資有価証券売却損益(は益)	18	220
持分法による投資損益(は益)	273	15
のれん償却額	371	215
負ののれん発生益	2,133	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	24
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	238	94
受取利息及び受取配当金	69	93
支払利息	46	80
補助金収入	156	412
固定資産圧縮損	155	392
売上債権の増減額(は増加)	1,253	721
棚卸資産の増減額(は増加)	7,456	8,850
仕入債務の増減額(は減少)	2,002	662
未払消費税等の増減額(は減少)	686	240
その他	4,287	1,035
小計	12,698	14,000
利息及び配当金の受取額	69	93
補助金の受取額	156	412
利息の支払額	46	75
法人税等の支払額	2,928	2,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,949	12,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	400	8
有形固定資産の取得による支出	3,015	2,727
有形固定資産の売却による収入	57	0
投資有価証券の取得による支出	453	9
投資有価証券の売却による収入	48	413
無形固定資産の取得による支出	52	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	318	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,972	-
その他	310	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	2,453

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	1,479
短期借入金の返済による支出	5,410	5,640
長期借入れによる収入	-	12,000
長期借入金の返済による支出	985	1,055
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	641	971
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	420	4,114
その他	131	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,212	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,140	11,392
現金及び現金同等物の期首残高	17,691	31,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,832	1 42,470

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。) に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。) に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。) の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度299百万円、154,300株、当第2四半期連結累計期間末296百万円、152,400株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の影響) に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	8,537百万円	8,833百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

減損損失を認識した資産グループ

場 所	用 途	種 類
北海道糖業株式会社本別製糖所 北海道中川郡本別町	砂糖生産設備	建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	439百万円
機械装置及び運搬具	552百万円
建設仮勘定	64百万円
合計	1,055百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エネルギー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エネルギー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

減損損失を認識した資産グループ

場 所	用 途	種 類
北海道糖業株式会社本別製糖所 北海道中川郡本別町	砂糖生産設備 厚生施設	建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	370百万円
機械装置及び運搬具	100百万円
建設仮勘定	1百万円
合計	472百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エネルギー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エネルギー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	22,230百万円	42,861百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	398	390
現金及び現金同等物	21,832	42,470

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	642	25.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	973	30.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,070百万円増加し、自己株式が4,819百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	972	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	59,279	11,598	-	70,878	-	70,878
その他の収益	-	-	1,320	1,320	-	1,320
外部顧客への売上高	59,279	11,598	1,320	72,198	-	72,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	103	279	423	423	-
計	59,320	11,702	1,599	72,622	423	72,198
セグメント利益	1,824	16	552	2,393	-	2,393

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び当第2四半期連結会計期間において、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて27,827百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の増加金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

なお、当該負ののれん発生益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,055百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	67,449	10,273	-	77,723	-	77,723
その他の収益	-	-	1,237	1,237	-	1,237
外部顧客への売上高	67,449	10,273	1,237	78,961	-	78,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	70	278	395	395	-
計	67,496	10,344	1,516	79,357	395	78,961
セグメント利益	579	161	396	1,137	-	1,137

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において同社の本別製糖所の固定資産について、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月1日に行われた大日本明治製糖株式会社との企業結合において、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負ののれん発生益2,133百万円を計上したことによって、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,133百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円21銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,472	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,472	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,439	32,270

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間-千株、当第2四半期連結累計期間153千株)。
3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....972百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

DM三井製糖ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDM三井製糖ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DM三井製糖ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。